

平成 2 1 年度 決 算 状 況				人 口	17年国調 12年国調 増 減 率	2,628,811人 2,598,774人 1.2%	産 業 構 造			面 積 (km ²) 人 口 密 度 (人)	222.43 11,819	都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	政令指定都市
							区 分	17年国調	12年国調			27	1004	地方交付税種地	1 - 10		
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)							第 1 次	1,052 0.1	1,220 0.1			大阪府	大阪 市				
区 分							第 2 次	290,005 25.0	358,512 29.1	指定団体等 の 指 定 状 況	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
地 方 税 収							第 3 次	846,088 72.9	857,683 69.7			旧 新 産 業 特 別 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 都 畿 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	収 入 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	1,671,647,481 1,669,763,066 1,884,415 1,495,023 389,392 -59,371 - 1,010 - -58,361	1,555,121,442 1,552,859,303 2,262,139 1,813,376 448,763 14,688 - 101 - 14,789		
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							区 分									区 分	
区 分							区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	
地 方 税 収							普 通 税	542,295,970	87.0	11,838,064	市 町 村 長	1	20.11.01	13,500			
地 方 税 収							法 定 普 通 税	542,295,970	87.0	11,838,064	副 市 区 町 村 長	3	20.11.01	10,700			
利 子 割 交 付 金							市 町 村 民 税	242,298,373	38.9	11,838,064	収 入 役	-	-	-			
配 当 割 交 付 金							個 人 均 等 割	3,403,520	0.5	-	教 育 長	1	22.04.01	5,568			
株式等譲渡所得割交付金							所 得 割	135,484,510	21.7	-	議 会 議 長	1	21.04.01	11,970			
地方消費税交付金							法 人 均 等 割	17,389,512	2.8	-	議 会 副 議 長	1	21.04.01	10,640			
ゴルフ場利用税交付金							法 人 税 割	86,020,831	13.8	11,838,064	議 会 議 員	87	21.04.01	9,690			
特別地方消費税交付金							固 定 資 産 税	274,519,390	44.0	-							
自動車取得税交付金							うち純固定資産税	273,765,658	43.9	-							
軽油引取税交付金							軽 自 動 車 税	1,226,086	0.2	-							
地方特例交付金等							市町村たばこ税	24,252,121	3.9	-							
児童手当特例交付金							鉦 産 税	-	-	-							
減収補填特例交付金							特 別 土 地 保 有 税	-	-	-							
特別交付金							法 定 外 普 通 税	-	-	-							
地方交付税							目 的 税	81,317,182	13.0	-							
普通交付税							法 定 目 的 税	81,317,182	13.0	-							
特別交付税							入 湯 税	-	-	-							
(一般財源計)							事 業 所 税	25,640,222	4.1	-							
交通安全対策特別交付金							都 市 計 画 税	55,676,960	8.9	-							
分担金・負担金							水 利 地 益 税 等	-	-	-							
使用料							法 定 外 目 的 税	-	-	-							
国庫支出金							旧 法 に よ る 税	-	-	-							
国庫提供交付金(特別区財調交付金)							合 計	623,613,152	100.0	11,838,064							
都道府県支出金							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
財産収入							区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等						
寄附金							議 会 費	2,695,098	0.2	-	2,694,779	財 政 力 指 数	0.96	0.96			
繰入金							総 務 費	158,941,455	9.5	15,027,086	81,484,946	実 質 収 支 比 率 (%)	0.1	0.1			
繰越金							民 生 費	599,986,717	35.9	5,284,336	275,543,895	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	94.7	96.5			
諸地方債							衛 生 費	99,134,600	5.9	7,966,373	68,138,198	公 債 費 負 担 比 率 (%)	22.0	21.3			
うち一部事務組合負担金							労 働 費	1,046,402	0.1	13,206	81,684	健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
繰出金							農 林 水 産 業 費	128,598	0.0	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
繰立金							商 工 費	139,512,907	8.4	157,188	13,588,062	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.4	10.7			
投資・出資金・貸付金							土 木 費	259,457,367	15.5	78,261,262	97,321,773	将 来 負 担 比 率 (%)	238.7	245.7			
前年度繰上充用金							消 防 費	38,365,745	2.3	2,899,139	36,031,955	積 立 金	財 調 債	-	-		
投資的経費							教 育 費	120,070,589	7.2	16,216,101	94,271,199	現 在 高 特 定 目 的	81,018,104	81,517,897			
うち人件費							災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,797,041,163	2,814,499,773			
普通建設事業費							公 債 費	222,582,695	13.3	-	195,102,197	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	50,982,659	77,383,961			
うち補助							諸 支 出 費	27,840,893	1.7	-	13,921,893	そ の 他	58,083,918	50,355,426			
うち単独							前年度繰上充用金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	15,871,033	17,069,879			
災害復旧事業費							歳 出 合 計	1,669,763,066	100.0	125,824,691	878,180,581	土 地 開 発 基 金 現 在 高	8,207,203	18,355,959			
失業対策事業費							経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	195,602,397	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	-36,632,080	合 計	98.5	95.0			
歳出合計 <td>753,955,062 千円</td> <td>国 民 健 康 保 険 事 業 況</td> <td>再 差 引 収 支</td> <td>-58,197,433</td> <td>市 町 村 民 税</td> <td>97.9</td> <td>93.6</td>							753,955,062 千円	国 民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	-58,197,433	市 町 村 民 税	97.9	93.6				
							経 常 収 支 比 率	27,840,893	被 保 険 者 数 (人)	491,273	純 固 定 資 産 税	98.8	95.5				
							100.2% 109.7%	23,787,954	保 険 税 (料) 収 入 額	827,458							
							(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	10,580,760	被 保 険 者 1 人 当 り	74							
							歳 入 一 般 財 源 等	43,333,862		107							
							880,064,996 千円	出 所 の 他	57,235,768	251							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。